

## 発刊にあたって

日本の地域社会はいま、外からのグローバリゼーション、内側からの少子高齢化の進行のなかで、ある意味危機的状況にあるといえます。21世紀の成熟社会にあつて、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPOと企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤を造り、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのでしょうか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨きあげるのでしょうか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応えて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を2003年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPOと自治体の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体とNPOから推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって1年間で修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体とNPOが共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は、龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」(全国の先端的自治体の首長やNPOの代表による講演と討議)と「先進的地域政策研究」(全国の先進的政策を進めている自治体・NPOの責任者からその内容について具体的講演を受け討議する)の2006年度の公開講演、シンポジウムをもとに編集し、収録したものです。

本書が21世紀分権時代の市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを祈念するものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長  
河村 能夫

# Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 河村能夫

## 第1部 地域リーダーからの発信

人口1000人余の村の持続可能性への挑戦 高知県・馬路村のユニークな試み	馬路村農業協同組合代表理事組合長 東谷望史	1
大都市近郊・過疎村の生き方を考える	元朽木村村長 澤井 功	13
成長する自治基本条例をめざして	米原市長 平尾道雄	27

## 第2部 NPOの多様な挑戦

アフリカ最貧国支援のためのアドボカシー運動 ホワイトバンド運動は成功したか？ 「ほっとけない 世界のまずしさキャンペーン」事務局長	今田克司	43
行政を介さない市民活動支援のあり方を考える 地域金融とNPO連携による融資制度の事例から きょうとNPOセンター事務局長	深尾昌峰	59
環境自治体（エコシティ）を創る 環境首都コンテストの試みを通して 特定非営利活動法人「環境市民」代表理事	杵本育生	75

## 第3部 シンポジウムから

---

### シンポジウム

ポートランド市における市民参加のしくみ

基調講演 ポートランド州立大学特命教授 スティーブ・ジョンソン

聞き手 龍谷大学法学部教授 白石克孝

同上 広原盛明

通訳 東邦学園大学助教授(当時) 岡部一明

91

### シンポジウム

院生自主企画・NPOと行政の協働を考える

NPO・地方行政研究コースの院生からの発信

シンポジスト 法学研究科 藤野正弘

同上 藤井真知子

同上 大和 誠

コーディネーター 経済学研究科 平尾剛之

ゲスト・コメンテーター 関西国際大学客員教授・元ホンダオブアメリカ副社長 網野俊賢

総合司会 経済学研究科 市田昌一

107